



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	千歳科学技術大学訪問調査
Citation	高等継続教育研究, 1, 145-163
Issue Date	2002-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51865
Type	other
File Information	Chitosekagaku-1.pdf



(7) 千歳科学技術大学訪問調査

2001年11月28日 15:45～18:00

千歳科学技術大学企画総務課長 小林 俊晴 氏

同 企画総務課主事 松崎 正信 氏

訪問者 相川・相澤・姉崎・上田・大嶋・金澤・後藤
佐藤・白取・孫・滝ヶ平・谷・布上・光本

小林 この大学の企画総務課長を務めております、
小林と申します。

私どもの大学、まだ開学して 4 年目ということで、正直なところ、まだ名前が北海道的にも全国的にもまだ売れていない。ただ、教育の内容として、光に特化した大学、単科大学ということで、光の活用といいますか、そういったことで、非常にユニークな教育活動をやっている大学だと、いうふうに認識しております。

これも後ほど縷々お話をさせていただきますが、実はこの大学、“公設民営”ということで、学校法人千歳科学技術大学ということで、私立の大学ですけれども、設立自体は、千歳市が 4 分の 3 ぐらいの費用を、もっとですかね、5 分の 4 ぐらいの費用を出しまして設立しております。ですから、質問事項の中にあります、市と大学との関係、非常に密接な関係がございます。このように話をしております私自体も、実は市からの派遣職員でございます。そういったことで、市の職員が派遣されているくらい、ある意味で公立大学に近い、そんな風な状況でもあります。ただ、公立大学という認可をもらっていませんので、あくまでも私立大学としての内容でお話しさせていただきますが、そんな設立の経緯から、非常に千歳市、もしくは市民、もしくは北海道、これは道庁のレベルですけども、そういった意味で関係の深いつながりを持ちながら、現在までやってきております。そういったことも踏まえてお話を聞いていただければ、と思っております。

今日、私と一緒に隣りに来ていますが、同じように市の方から派遣をされております企画総務課の松崎といいます。私立の大学を建てる場合に

は、通常一般的には、初めて大学をつくる場合には準備財団なるものをつくって、それで準備財団が文部科学省の方に大学設置の認可申請をして、初めて学校法人として認可を受けるというのが流れでありまして、松崎はこの準備財団から携わっておりまして、うちの大学のエキスパートです。私がお答えできない事があれば、松崎がその分、お答えできると思います。そんなわけで何なりと質問いただければと思います。

河川資源と交通の要所としての発展

小林 まず、私ども千歳市の街づくり的な部分をちょっとお話をしておきたいと思います。私ども千歳市は、明治 13 年、今から 120 年ほど前になるかと思いますが、戸長(こちょう)役場が置かれまして、千歳村という村が発足しております。

もともと千歳市というのは、城下町だとか宿場町とか、そういった町からではありませんで、どちらかというと発展をさせたのは、皆さんご存じのように千歳川インディアン水車があります道立の鮭の孵化場が、明治 21 年に、支笏湖に行く途中に、烏柵舞という地域がございますけれども、そこに設置されまして、そこで働く人が非常に多くなってきました。それで、そのずっと下流、千歳の町の中ですけれども、町の中に、明治 30 年に、今まで支笏湖の方にありましたインディアン水車孵化場というものを、この町の方に移動させまして、鮭を捕獲して、その捕獲したものを、逆にその烏柵舞というところに持って行って、鮭を孵化して稚魚にして放流する事業をやりはじめたんです。そんなことで、千歳の町が発展させた一つの礎が、そういった鮭の孵化事業でございます。

その後やはり札幌、北海道のやっぱり中心都市であります札幌に近いという事がありまして、いち早く札幌―室蘭を結ぶ鉄道が敷かれました。今の千歳線と室蘭本線ですけれども、そういったことで、交通の要所として、その後、発展するようになってまいりました。この鉄道が敷かれたのは大正 15 年でございます。今から、80、90 年近くになり

ますかね。そんなことで、鉄道も敷かれるようになった。それから千歳川を下って石狩川まで出ていく船による交易、そういったものがこの千歳川にございました。

実は、道内で遺跡の分布が一番多いのは札幌だそうですが、その次に分布図を作成して、一番多く遺跡が出てきているのが、実は千歳のです。ですから、先住民と言われておりますアイヌの人方、その前の縄文人なり続縄文人という人方が、わりに、この千歳川、豊平川にかなりいらっしゃったんだと思うんですが、そんなことで、この、千歳川を利用した交易以外に、先ほど言った鉄道が敷かれて、そういった意味で交通の要所になりつつありました。もう一つ、千歳の大きな発展の礎となりましたものは千歳の飛行場なんですけれども、この千歳の飛行場は、昭和 14 年に、当時の海軍の航空隊が、道内に何カ所か候補地があった中で、千歳に海軍の航空隊をつくりたいということで設置が決定いたしまして、現在に至っております。もともとは海軍航空隊、札幌の、今の丘珠ではないんですが、毎日新聞社があったあたりに、実は海軍航空隊が行くような話があったみたいなんですけれども、冬の雪が多いということ、いろいろな気象条件から千歳が、当時の日本海軍の航空隊の基地に指定をされて、現在の千歳空港に育ってきている。

新産都市指定から道央テクノポリスへ

小林 そのようなことで、まさに水路、鉄道、それから航空という風なことで、千歳が交通の要所として栄えてきたわけですが、通過交通の町ではやはり駄目だというふうなことから、昭和 39 年に新産業都市建設促進法という国の政策で、各地域が平等に発展していこうということで、工業の基盤整備をするための法律が公布・施行されて、千歳市も昭和 39 年にその、新産業都市建設促進法の指定を受けて、市が独自で市営工業団地をつくりました。いま企業が張りついていますのは、第 1、第 2 工業団地、第 3 工業団地、臨空工業団地と、工業団地がたくさんありますけれども、特に最初につくった工業団地等ということで、

皆さんご存じの、例えば松下電器、サントリー、それからトッパン印刷、そういった企業が、千歳の、新産都市の指定を受けた工業団地に来ていただきまして、ある意味では通過交通の町であったものが少しずつ、1 次産業から 2 次産業、3 次産業に変わりつつある、その礎となったのが昭和 39 年でございます。

千歳市の発展の一番のキーワードになっていますのは、やはり、北海道の空の玄関ということで、今は新千歳空港でありますけれども、昔は自衛隊と民間が共用しておりました、千歳飛行場局がでございます。現在は年間 1800 万人の民間航空の乗降客が新千歳ではあるようでございますけれども、それだけ便数が多くなってきたということがあって、官民分離ということで、昭和 63 年に、今の新千歳空港の滑走路ができあがりまして、自衛隊と民間の飛行場が完全に分離しました。

私どもの千歳市の街づくりという点で、質問の中にもありますように、いわゆる道央テクノポリスなり、千歳ホトニクスバレー・プロジェクト、こういったプロジェクトを作成しはじめたのが、実は新千歳空港ができあがる前後で、私ども、千歳市自体が、これは千歳市にとってどういったプロジェクトを立ち上げて実施に移していったらいいだろうかということ、私も当時の担当で千歳市におりまして、いろんな計画を立てさせていただいた中に、道央テクノポリス、それから、資料の最初のページの方に北海道エアロポリス構想というのがあります。これは、千歳の元々、根っこになっている計画でして、いわゆるエアロポリス、いわゆる空港を中心としたいろんな周辺開発プロジェクトを計画をするための基本になっています。

このエアロポリス構想を基本にしながら新千歳空港周辺の地域開発計画、さらには千歳・苫小牧の地方拠点、都市地域の計画策定、道央テクノポリスの策定など、いろいろな計画・プロジェクトを立ち上げてまいりました。その具体的な事業として、千歳－札幌間のリニアモーターカーの実験・実用線の建設ですとか、国際エアカーゴ基地の建設だとか、いろいろなプロジェクトを立ち上げてきたわけですが、全国でいろいろな事業を奪い合うというふうなことがありまして、リニアモーターカー

については、これは実用・実験線は山梨の方に取られました。そういうことで、千歳も札幌もリニアモーターカーをここに通してほしいという運動を続けておりますけれども、なかなか実現に向かっていない。

この計画の中で一番進んでいますのは、この道央テクノポリス、それから、千歳・苫小牧地方拠点都市地域の、この 2 つの計画が、いま千歳で一番順調に進んでいる計画でございます。それで、この道央テクノポリスの関係で、これは道内に 2 カ所、このテクノポリス法の指定を受けた地域がありまして、一つは千歳、もう一つは函館でございます。それから、地方拠点の関係も全国で地方拠点、ある程度人口で言いますと 30 ～ 40 万人くらいの人口圏域を考慮して、地方拠点の計画をつくっているわけですが、千歳もこの地方拠点の地域指定を受けて、この地方拠点の中で、私どもの計画としてこの 2 つの計画の基本となっているのは、実はこの大学の周辺の美々プロジェクトでございます。

千歳市がこの地域開発の中で常に思っておりますのは、例えば苫小牧市の場合には、どちらかというと紙の町、王子製紙、紙の町という、そういったイメージが強い。それから、室蘭の場合には鉄の町というイメージが強い。そういった意味で、ある意味で鉄なり紙なりが不況になったときにその町全体が不況のどん底に入ってしまう。そういったことから、私ども千歳市の街づくりの基本は、どちらかというと公害の少ない企業の誘致。それで、もう一つはあまりある特定の業種に偏らない企業誘致。ということで、千歳市の政策を進めてきました結果、いま千歳市内には企業で 200 社くらいの企業が実地操業しております。IT 関連の企業もありますし、製造業だとか、サービス業だとか、いろんな多種多様な業種が千歳に進出をさせていただいて、ある分野では、場合によっては不況になっても他の業種ではそういったものに打ち勝っていく、ということで千歳がバランスのとれた街づくりができないだろうか、ということでそういった企業誘致の進め方を現在までしてきております。

ちょうどあちらの方に見える建物は、あれは今年の春に契約を致しましたセイコーエプソンの会

社でございます、似たような企業が、この空港を挟んだちょうど反対側の方に、臨空工業団地という団地がありますが、その中で携帯電話で皆さんご存じの国際電気という企業が来てございます。そういった意味で、こういった IT 関連の企業も十数社来ておりますし、先ほど言ったアルコール製造、キリンビールだとかも含めて、とにかく雑多な企業が千歳に来ている。公害を出さないということで、企業ともそういった協定を結びながら企業立地を進めてきてございます。

大学設立の経緯とコンセプト

小林 一番目の道央テクノポリスの建設、千歳ホトニクスバレー・プロジェクトの関連施設の関係といった部分に、いま若干触れたわけですが、そんな中で、21 世紀に向かって千歳が新しい産業の起爆剤となるものを何か手がけたい、その中の一つとして先ほどのテクノポリスの指定だとか、地方拠点の地域指定を、実は受けたわけですが、その中で、21 世紀は何をキーワードに準備を進めたいののだろうかということで、これは後ほど 2 番目と関連していきますが、実は当初、私どもの大学が建っている所、ここはもともと牛を飼っていたところでした。約 50 ヘクタールの敷地にですね、搾乳をしながら仔牛を成牛に育てるまでというのは、なかなか酪農家は大変でして、ほとんどの道内の、本州でもそうですけれど、仔牛はだいたい市町村がまず 1 回扱って、2 年か 3 年して成牛にして乳が搾れるくらいになってきてから農家にお返しをするといったやり方をとっています。実は、ここはそういった地域でした。

空港のすぐ近くに、そういったあまり生産性の高くないものをつくっていても、あまり意味がない、それで、21 世紀のキーワードは何なのか、というふうなことで、当初、私どもは東京のある工業大学の方に声を掛けておりまして、是非、北海道に、いわゆる工業・理工系の大学をということで、いわゆる研究開発、そういったものができる大学と千歳市が提携したいということから、そういう動きをしておりましてけれども、皆さんもご承知のように、今 18 歳人口が少なくなってきています。東京の

大学もこちらの方に来て採算ベースに乗れるかどうかという部分では厳しい評価をしてまして、最終的には、私どもの方としては、そういった東京の大学が出てきていただけないのであれば、自前で大学をつくらざるを得ないのではないかと。そこで最初に声を掛けさせていただいたのが、実は慶應大学でございました。

当時、慶應大学の、光関係の研究では全国の第一人者でありました佐々木先生、という方に実は相談を掛けましたところ、まさに今まで IT の関係というのは NTT の母線を介して情報の相互交通をしておりましてけれど、それでは当然間に合わなくなってしまう。これからの時代光ファイバーにとって代わる時代になってくる、光がこれからのいろんな産業の起爆剤になってくるよ、ということをお先生から私どもに示唆を受けまして、「それじゃあ、佐々木先生、私どもの大学、実はここにそういった高等教育機関をつくりたいと思うのですがいかがでしょうか」と。話の中で、「アメリカにありますシリコンバレーになぞって、ホトニクスバレー、光を中心とした研究教育機関、そういったものをここに設置して、それを千歳市の起爆剤、もしくは北海道の起爆剤にできないだろうか」ということで、この大学を設立したという経緯があります。そんなことで、佐々木先生は POF、プラスチック光ファイバーの権威でありまして、その POF の研究も私どもの大学の中では進めております。

佐々木先生がおっしゃっていらっしゃいましたのは、単に情報、IT の活用だけでなく、皆さんもご存じのようにレーザーが発見されてもう数十年経つわけですけれども、これが、例えば医療メスに活用されている、いわゆる医療の分野でも活用されている。それから、光自体が、いわゆる熱源に代わってきておりますし、ソーラーカーに見られるように、自動車にも活用されている。とにかく光の活用範囲というのが単に情報だけでなく、これから環境、バイオ、いろんな面で活用されていくということで、ここに大学を設立した一つのコンセプト、キーワードになってございます。

小林 次は、市議会、地域社会との関係についてのいろんな話をしなければなりませんが、私ども千歳市みたいな人口が 9 万くらいの都市ではこういった大学、基本的に地方自治法という一定の枠の中からいって設立できません。もしも設立するとしたら、大体、例えば、千歳市、苫小牧市、恵庭市みたいな自治体が連合を組んで 30 万くらいの人口規模にして、公立大学、“公の立てる大学”という形で認可申請するしか方法がない。実際、恵庭にも道都大学がありますし、苫小牧の方には既に高専がありますし、駒沢大学の立地なんかの話もあって、なかなか、私どもの大学で連合を組もうという所の話までなりません。

したがって、学校法人、私立の大学を設立するための機関として、千歳市に大学の設立準備財団というのを設けて、この大学を建てる。その際に、私ども市議会の方にご相談をさせていただきましたのは基本的には民間からの寄付でこの大学の設立をします、ということでスタートしたわけがありますけれど、なかなかやっぱり、平成 6 年、7 年バブルがはじけた以降の、そういった計画でございましたので、なかなか民間からの寄付が思うように集まりませんでした。

この大学、総額で約 98 億円かかっております。それで、98 億のうち、市の方から純粋に頂いたお金が 15 億、これはいわゆる市民の税金として頂いたお金が 15 億ございます。それから民間からの寄付が約 13 億ほどございます。

残りの 70 億というお金について、本当は一種の公立ですから、市がこの設立のために注ぎ込めばよかったのですが、なかなかそういった一般財源、税金を原資としたお金がなかったために、先ほど言いました、空港の反対側にあります、泉沢という地域、その土地自体、これはもともと区域としては 900 ヘクタールくらいの区域を職住接近形の住宅団地と工業団地の造成をしたのですけれども、もともと江別市が今から 40 年ほど前に土地を持っていた、40 年ほど前といいますと、家庭の燃料が石炭になる前の炭を家庭の燃料にしていた時代に、薪炭ということで、灌木を炭に変えて、それを実は江別が販売していたのですけれども、炭から石油なり石炭に燃料が代わってきてし

まいりましたので、そういった意味で炭の需要がなくなった。それで、江別市が土地を売りたいということで、声を掛けましたところ、民間が買いたいという話になったわけですが、民間に土地を売ってしまいますとどういった開発をされるか分からないと、というようなことがあって、千歳市が江別市からその土地を買い戻したという土地がありました。その土地を十数年ほど寝かしていたのですけれども、銀行から借金をして江別市から買った土地、金利がどんどんかさんでいく、そういうようなことでその土地を空港にも近いということで、職住接近形の工業団地を造ろうということで、土地開発公社が事業主体になりまして泉沢開発というのをやりました。土地開発公社というのは、ある意味で行政の分身みたいなものです。その分身がやった事業ですから、その土地開発公社の土地の一部を売却したものをこの大学の建設費に充てようということで、71 億ほど、土地を売却した益をこの大学の建設費に充てていただきました。

それで、総額、市の方から 15 億、それから土地の売り払い処分で約 71 億、それから民間の寄付金で約 13 億、総額で約 98 億をもって、この大学を設立いたしました。実際に土地開発公社の土地であっても、実際には買ったときのお金は市の税金を投入して江別の土地を買っていましたから、ある意味で税金が投入されているという大学なのです。

そういった意味で、当時市議会では、先ほどもお話ししましたように、東京のある大学をここに誘致をしたいということで進めていましたが、なかなか思うようにいかず、千歳市が設立をしようと言ったときに、やはり議会からは、そこまでお金を投入して将来的に千歳の発展につながる開発になるのかどうか、というのでいろんな議論がございました。最終的には、先ほど言ったテクノポリスの指定も受けている、地方拠点都市地域の指定も受けている、いろんなプロジェクト、北海道のプロジェクトなんかも含めて、この空港、それから苫小牧の港湾、苫東といった区域の開発は、国なり北海道も含めて集中的にこの辺にそういった計画を投入してくれてるという裏付けがありましたので、最終的には議会も、渋々ですけれども、この設

立にあたって、そういったお金を投入してでも設置をしようではないか、ということになったわけです。

そんなことで、この大学の設立のスタート自体は、平成 6 年ぐらい。議会から最終的にこの大学のゴーサインを頂いたのは平成 7 年の一年間かかっていろんな議論をして、千歳市も金を出す、泉沢の土地を処分したお金もこの設立の費用に充てようという方針決定したのが平成 7 年。平成 8 年の 9 月まで議会がいろんな議論をして最終的に決定を頂いたのが、平成 8 年の 9 月でございます。それから、平成 10 年にこの大学を開学するための準備をその段階から始めまして、平成 10 年の 4 月にこの大学が設立をされた、という状況になっています。

だいぶはしよった言い方をしていますが、疑問点なり、何かご質問がありましたら後ほどお受けして、その中でお答えしたいと思います。

公設民営方式のメリットとデメリット

小林 それで、公設民営で、実際には私立の大学でございまして、大学のメリット、デメリット、正直なところまだそのメリット、デメリットは分かりません。多分、バックに千歳市があるという意味では、心強いというメリットがあると思うんですけれども、やはり経営自体は独立採算です。

今、この大学は 1 学部 2 学科、光科学部の 1 学部で、学科が物質光応用学科と、光応用システム学科の 2 学科で、1 学年が 240 名で収容定員が 960 名で、960 名から上がってくる授業料で経営をやってる。ですから、人数が多ければもうちょっと大学としてはゆとりが出てくるのですけれども、いかんせん 960 名程度の単科大学で、その大学の学生の納付金だけでこの大学の経営をやっていくのは、正直言ってきつい部分があります。特に、先ほどもお話ししましたように、今 18 歳人口がどんどん減ってきております。2010 年近くになると 18 歳人口が約 150 万人くらいになると言われてます。そうすると、全国にある、これは短大も含めてだと思いますが、約 960 くらいの大学があるようだけれど、その大学の収容定員と、ち

よど今の 18 歳人口がびったり合う。そうすると、今までは、大学が学生を選ぶことができましたけれど、今度は逆に大学が学生から選ばれるという状況になる。ですから、うちの大学に魅力がなければ学生は来ない。そうすると、学生の定員も減ってくる、そうすると運営も厳しくなってくる、というふうな面もはらんでおります。生き延びていくためにどういうふうに大学の魅力を出していくのか、というあたりが私立大学の難しい、これからの課題であろう、と思っております。

正直言って、こういった大学、全国であり数多くないようです。最初から公立で立ち上げたのは釧路、それからほこで未来の 2 つ。最初から公立ということで周辺の市町村が協力して大学を設立して、公立という形で立ち上げてますけども、うちの場合にはそういった方式が取れなくてですね、結果的に私立大学。似たような方式をとったのが、全国に何校かあるようですけど、一番参考にさせていただいたのが、高知県にあります高知工科大学だそうです。これは、後ほど詳しく、松崎の方からお話しさせていただきますが、あそこは県が中心となりまして高知工科大学を設立し、実際には学校法人として、私どもと全く同じ経営の方式をとっています。正直言って、モデルになる大学がほぼ私どもと同じ時期に立ち上がってきているものですから、ある意味私どもが、これからそういった形で起ち上がるモデルになっていくんだらうと思うんです。

それと、公設民営大学のメリット、「公設」と「民営」という“仕切り”の部分、ある意味では、これは私ども、市の方から来ている人間だからと思うかもしれませんが、先ほど言いましたように、公で立てた以上、潰すわけにはいかない、まず市のプライドがあります。その代わり大学からしてみると、あまり行政の関与をしてほしくない。ある意味、私立の大学の場合、やはり建学の精神をもって、ある意味で、独自の教育サイドをつくっていきたい。そういうふうな部分がありますんで、できるだけ、そういった国なり、自治体の関与をできるだけ排除しながらその大学の独自のスタイルで大学を発展させていきたいと考えていますから、余りにも関与されると大学の独自性がなくなっていく。ある意味で

役所的な大学になってしまう。

ですから、私どもこの大学に来て、実際にはもう 4 年も経つのですけれど、4 年前に市の方から税金を 15 億入れた、それから土地を売って約 71 億のお金を入れている、そういった意味でこの大学自体が、ある意味で私立ではなく“千歳市立大学”みたいな感覚を持っている議員さんなり市民の方がかなりいらっしゃいます。あくまで、この大学の経営は学生の納付金で賄っているという立場から言うと、全くそういった意味では違うわけですけど、ある意味で、行政の一部といった見方がされているあたりがちょっと辛い部分です。そういった大学のサービスというものを市に提供せよ、いうふうなことも言われていまして、財政的に基盤がしっかりしていない大学としてはきつい面も今の段階ではあります。

ただ、大学設立の時に市が大きく関わっていただいたという面で言うと、やはりその恩返しはきちんとしなきゃならん、と思っておりますので、例えば市民公開講座を、実は今年の 1 月から 3 月まで実施を 5 回シリーズでやらせていただきました。来年の 1 月から 3 月まで 5 回シリーズでやっていこうと思つてまして、今のところは全く受講料などをとる考えなしで、とりあえず、私どもの大学の研究というものを市民に知っていただいて、千歳市とのつながり、市民とのつながり、行政とのつながりをそんなふうな形で持っていこうと思っております。

それから、私ども、イントラネットの関係で、今、千歳市に実はその整備をやっております、その整備の中心となったのが、実は私ども大学の先生でございまして、千歳市の中にそのイントラネット整備の関係の委員会を起ち上げたときに、その委員会の座長になったのが私ども大学の先生ということで、そういった市の私どもと関わりのある分野の委員会だとか審議会というものには、依頼があれば積極的に参加をしていく、そういったスタイルもっております。千歳市の都市計画審議会の委員なんかに、私どもの先生がなっております、あまり私どもの研究なり教育とは関わりがなくとも、できるだけ、そういった形でこの大学の持っているノウハウを行政の中に活かすことができるのであれば、協力をしていきたいということで、そういった

態勢を取っております。

経営に関する市の支援

小林 大学の財政の関係ですけれど、私どもの大学、先ほどもお話ししましたように、いっさい他からの資金を入れてございません。そういった意味で、学生からの納付金だけで賄っているというのが実態でございまして、960 人にうちの授業料が年間で約 135 万程度ですから、掛けていただければ、年間の私どもの収入がいくらかだいたい分かると思います。毎年 240 人定員が、一学年入っていただければそれに、約 30 万くらいの入学金がプラスされていくということで、せいぜい入ってくるお金はその程度しかありません。あと、入ってくる部分というと、先生のいわゆる受託研究費だとか、国の方の科研費、そういったものを収入としている。ちょうど今年完成年度を迎えましたので、今年の全体的な収入額がこれからだいたい推移していく、基本となる収入だと思っておりますが、だいたい 25 億くらいです。

その 25 億の中で、教員が 37 名だったでしょうか、それから事務職員が 27 名。ただ 27 名といいますが、これは先ほど、市の方から私ども来ているとお話をさせていただきました。27 名のうち、実は 12 名この大学に派遣されております。12 名の給料は、すべて市の方にもっていただいております。という形をとらないと、ちょっと大学の方も経営的に厳しい。大学のこの箱ものもいずれ何十年か経ちますと手直しをしていかななくてはなりません。それから、情報機器なんかも当然 4 年か 6 年くらいでどんどん日進月歩で新しくなってきますので、新しいものに切り替えていかなければならない。先生が定年退職で新しい先生が来た場合には、先生の教育研究用の新しい機器をそろえなくちゃならん、そういった積み立てなんかのお金がある程度積んでいかななくちゃならん、ということで、当面そういった積み立てなんかを留保しておきたいということもあって、市の方から来ている 12 名の派遣職員については全額、基本的に市の方で人件費を見てもらっています。

大学がある程度卒業生を出して、社会では「こう

いった大学があるのか」と。それで、卒業生が大学を社会に知らしめていただけるには、やはり 10 年、20 年という月日がかかる。歴史のある大学はいいんですけど、私どものような大学は多分 20 年くらいかかるかと思うんです。その 20 年の間、この大学を存続させていかなければなりませんから、この派遣の、まあ 20 年までにはならんだろうと思いますけど、ある程度の期間は市の職員の派遣、協力は仰いでいかななくちゃならん。そういった意味で、市の職員の派遣されている 12 名の人件費を市の方から仰いでいると言っているのかな、というふうに思います。

産学連携

小林 私どもの産学連携につきましては、今、こちらの大学に来る前に千歳市の科学技術振興課の方で PWC のいろいろお話を聞いてきたかと思っております。平成 9 年に、PWC という組織をつくりまして、今年の 6 月に、実は、NPO 法人、非特定営利法人の資格を取得いたしました。今、実際に活動しております。ただ、まだ起ち上がったばかりで、まだ私どもの方も、研究成果の方もちょっと目に見えてないような部分なんかもあって、ちょっと動きとしては鈍い部分もありますけれど、こういった受け皿を産学連携という形の中で、一応つくって、これが今後発展をしていけば、もうちょっと大学と民間のつながりが、より深くできてくるだろうと思います。PWC の人件費そのものは千歳市が持っておりますので、当然、産学官が連携できる下地は基本的にできているのではないかと、いうふうに思っております。

それから、ベンチャー企業との関係ですけれども、これはどちらかというと私立大学の場合にはあんまり厳しくございまして、既に東京なんかの大学の場合には、もう大学の先生方がベンチャー企業を起こされているわけですが、私どもの大学にも既に先生が何人か、ベンチャー企業を興されている先生がいらっしゃいます。私が聞いているのは 2 人ですけれども、多分表向きちょっと出てきてない先生方も何人かいらっしゃるかと思っています。公に新聞なんか PR している先生方は

2 人、いらっしゃいます。多分、先生方の持っているノウハウ自体、特に理工系なんかの場合はいろんな特許なんかの絡みもあって、ある意味で、先生方、産学連携なんかといいながらも、先生方の研究成果、どちらかというと今まで、民間企業に吸い取られていたという部分がちょっと強い面があるかと思うんですね。そのために、先生方、そういった、いわゆる特許を確保していくという意味では、先生方は非常にベンチャービジネスの分については、積極的に今、とりくんでいる状況にあると思います。たぶん、これからそういった部分で、先生方、ここでの教育でもそうですけれど研究と更にビジネスという部分とつなげていくのではないかというふうには思っております。

あと、質問の中にインターンシップ・プログラムというのがありましたけれど、私ども、このインターンシップ、昨年からようやくとりくみ始めたということで、まだ、私どもの場合には民間の方に、受けていただくお話をさせていただいて、受けますよ、というお話を頂いた段階でうちの学生にPRをして、学生が実際そういった企業に体験に行くというやり方をとっております、まだ一つの形ができておりません。まだ、やっている最中ということでその辺のご理解を頂きたいな、と思います。

皆さんの方にお配りをしました資料、これが千歳市のだいたい今抱えておりますプロジェクトになっておりまして、この中の中心的な、先ほど言った、地方都市拠点とテクノポリス、この2つの中心的な役割がこの美々プロジェクトの中のホトニクスプロジェクト。その中の中核施設がこの千歳科学技術大学である、という位置づけになっております。

補足——慶大との関係、地域の世論など

松崎 大学のコンセプトと言われる部分なんですけれども、じゃあ、どうして千歳市と慶應義塾大学が繋がったのか、という糸口が見えないと思うのですが、千歳市には、先ほどの説明があった通り、泉沢の方には工業団地というのがございまして、そちらには、日立セミコンダクタという半導体をつくる工場がございます。当初、うちの大学設立推進

本部の長がその日立の方とお会いしたときに、大学をつくるキーワードはどうすればいいのだろうか、と相談したところ、日立製作所の本社に大学をつくった人物がいるよ、というお話で、じゃあ、一度その人を訪ねて相談してみたらいいんじゃないかな、というお話だったんです。日立さんの、その本社の方にお会いして、実際にお話を聞いて何うと、実は僕の恩師にこういった大学をつくりたいと思っている先生がいます、と。その方に立ち会っていただいて仲介していただいたのが佐々木前学長、という形になっております。そもそも日立から慶應に結びついたのは、千歳に立地してある日立のセミコンダクタが慶應で、慶應義塾大学との関係ができ上がっていった。そういった意味で、本学も 37 人いますが過半数は慶應大学のご出身かと思えます。2 番目が東京大学さんで、3 番目が北海道大学さん、という形になっております。

それから、市議会と地域社会というところですが、当然、議会で議決していただければ議会承認ということですので地元の理解を得たことになるんでしょうけれども、それでは足りないだろうということで、市長さんの方針で、各地域別にですね、住民の市民説明会を開設して、地域の住民の方に 6、7 人集まっていたいて、こういった大学をつくりたいと、で、こういう利点がある、というような説明会を数十回もやっています。そういった形で、地域の中の論議をさせていただいて、最終的に議会の方で議決をさせていただいて大学をつくるという形になっております。

ただし、やはり反対とかですね、そういうのがないと言うと全くの嘘で、反対も確かにありましたし、賛成も、大いにやりなさいと言う声もありましたいろいろでしたね。賛成の方は、とにかくこの千歳市に大学をつくるというのが昭和 40 年代からの切望だったということをおっしゃっていました。是非とも大学が欲しいということで、ずっと、昭和 40 年から活動をしている事業です。

公設民営大学のモデル大学は、私の見てきた限りでは高知工科大学さんが、県費の投入の規模からいって一番で、重宝がられた理由だと思います。他にも、新潟にあります新潟工科大学さん、そこも公設民営、それから長岡にあります長岡造

形大学さん、これも公設民営。新潟にあるのは、あとまだ四つくらい、新潟経営情報大学だとか公設民営でつくられております。新潟県は非常にそういう形では、公設民営の大学設置が盛んです。それもなぜかという、柏崎というところに新潟工科大学があるんですが、原発があるんですね。地域政策を図らなくてはいけないという政策的なものもあるとはお聞きしていますが、非常に立派な大学を見せていただきました。

設置形態と大学経営

小林 今、だいたいお話ししましたが、ちょっと意義に沿ったか疑問なんです、皆さんの方からご質問があれば、その中でもうちちょっとお話をさせていただければと思います。

光本 どうもありがとうございました。先ほど、PWCの方でもこれまでの経緯ですとか若干お聞きしてきたのですが、我々も専門外の事が多いものですから、一度聞いただけでは腑に落ちないところもあったのですが、お話しいただければ分かってきたように思います。早速ですが、質問がある方はどうぞご自由にしてください。

姉崎 素朴にもう少しお聞きしたいのですが、公設民営という形態は、従来の公営セクターに対してのある種の新しい展開ということで、10年単位、20年単位で、と今言われたのですが、これは、実態をみると民営部分が日本の社会の中で充分育っていない。高知工科大学も、なぜ高知県立大学にしないのだろうかというところもありますので、そういう意味で言いますと、自治体がある程度大学に投資をして、それなりに長期間のスパンでみていかないと大学というところがすぐに成果が出るとはいえない部分があるんですが、そういうふうに公設民営大学を進めていこうとすると、しかもこういう理工系、理系に特化した形だと、一定の予算を必要とする。

そういう中で、実際上は納付金だけで運営していくということをやられているようですが、学生の授業料の工面、とはいいいながらかなり財政的には厳しい厳しい問題を抱えてらっしゃるとおもうのです

けれども、そのあたりで釧路にしても、他にしても複数自治体と連携してやっていると、こういう1自治体がやる場合との違いがありますよね。そして、先ほどPWCでお聞きしたところ、学問の性格上、やっぱり、千歳市だけに限定して展開しているので、他の所より統一的にというところもできたりするので、その辺のなんかジレンマみたいなものも、多分お有りかと思うのですが、その辺をもうちょっとお聞きできたら、と思います。

松崎 先生からご指摘していただいたとおり、学生の納付金だけの授業料、特に理工科系についてはですね、文部科学省には大学設置基準というものがございます。みなさまの北海道大学さんもそうですし、東京大学さんも、慶應大学さんも、その大学設置基準に準じた大学づくりがされてございます。準じたというか、そこにしがたった、その基準にしたがった大学づくりで認可を受ける形で、当然、その基準はいろいろございまして、先生がご指摘されたとおりに理工系の設置基準というものについては、建物、面積、機械工具、備品、すべて文系の大学よりも高い形で設定されています。当然、その部分を賄うためには、当然授業料も高くなってしまう、というふうに一般に言われています。

私どもそういった事を考えていなかったのかというと、そうではなく、本学の建学精神というのがですね、「人知還流・人格陶冶」という形になっておりまして、これは、初代学長さんの、開学して半年後にご不幸があつて亡くなってしまわれたんですが、肉声として、こういった考えでやりたいんだ、研究成果をたくさん上げて、その成果をもって授業料に転嫁していきたいと、安くしていきたい、というのが初代学長先生の夢でした。実際にそういった研究もいろいろなプロジェクトをもお持ちになって下さいまして、本学についても、今いる先生についても、かなり著名な先生がいらっしゃるのです。数億単位の国家プロジェクトがぼんぼんその先生に下りてくると。受け皿が学校法人になってしまうという形になって、今までできております。

そういった中で、やはり公立大学とどこが違うのかというと、やはり税金が入るか入らないかということです。ただ、現状としては独立行政法人

化ということで国立大学も推移していくでしょうし、私立の部分で一番大きなのは減価償却費といわれるものです。建物を維持する、それから機械器具。一定の償却期間を過ぎた段階で次のものを買えるだけの貯蓄をしていくという形なんです。この費用を持つのが学校法人、いわゆる私立の辛いところですね。教育は恒久的に続けなくてはならないので、機械も建物も常に恒久的になければならないという考えから、そういったのが義務付けられているのですけれども、そういった部分でちょっと、辛い部分もありますけれど、全く経営ができてないのかというと、そういう状況では正直ございません。

本学については金融機関からの借入料はゼロです。現状で、負債は一切持っていないので、それだけでも、現状では健全経営と考えております。一部、はこだて未来さんとかっていうのはですね、地方分権法というのが平成 12 年に制定されて、その枠組みの中で、広域連合というのが新しく、地方分権一括法の中で制定されたんですね。その地方分権一括法の中の適用を受けたものについては、いわゆる国から下りてくる交付税は重点的に拠出しますよ、というような方針なんです。ですから、北海道ではなかなか進んでいない、話には全然聞こえてきてはいないんですけど、実は、関東の方では、関東を中心にして、何々市と何々市が合併して基本合意するとか、それに向けて準備するといったところには、交付税がぼんと落ちているんです。それは、将来的には国は交付税が圧縮できるだろう、という考えですね。ただ、そういった大学は、当然減価償却費というのは、一切そういった会計基準にありませんので、基金的な形で積み立てている、そういった形ではないかと思います。

姉崎 その負債ゼロというのは、先ほどもお聞きしたのですが、道内で財政支出で 2 番目とかそういう、ある程度足腰が強い自治体で、成り立っているということもやはりあると。

松崎 それもあるんですが、実はもっとからくりは簡単で、この認可申請書を文部科学省に出すんですが、負債を抱えることはできませんと。新增設については負債は認められない原則、という形になっ

ていますんで、負債はゼロで健全経営をしていかなければならない。と、いうのが決まりですね。

光本 それは設置認可時点での約束と。

松崎 はい、約束です。

姉崎 例えば、段々こうして、先ほどの市の出向の方々が、人件費がかかっていますけれど、それがなくなると結構厳しくなりますね。

松崎 そうですね。規定人数も 12 名来ておりますんで、年齢構成も次長職から私のような係員まで幅広く来ておりますんで、人件費総額としては相当の金額になります。

小林 1 億を越えている金額ですね。この人件費というのは、単に給料だけじゃないんです。年金から健康保険から、そういったものを全部ひっくるめた金額に。

光本 いわゆる“裏負担”ですね。

小林 はい、“裏負担”をひっくるめてです。

松崎 法定でいわゆる納めなくてはいけない法定福利というものを含めています。

私立大学の展開、慶應義塾との交流

姉崎 あんまり立ち入った事をお聞きするのはなんなんですけれど、早稲田なんかもそうですけれど、九州とか、各地への展開を私学もやっていますけれど、慶應大学さんが、ある意味ではここに、北海道何とか校というなものをつくるというふうな話にはなかったというのは、慶應大学なりの戦略があった上でのことですか。慶應大学とは公式の形ではないけれど、実質的にはやや姉妹校的な側面もあるのでは。

松崎 ないですね。慶應義塾大学さんを、昨年ですか、東北の方に東北公益大学だかというのをつくられていましたけれど、あれは、本当に慶應義塾大学の姉妹校という形になっています。ただ、本学の学長自身が、そういった自分たちの学会なり研究仲間をこちらに呼んでいただいた。ただ、本学の理事長がその慶應大学の教授でもあり、医学部の教授でもあり、兼常任理事をされていたたので、そういった関係で、学校法人自身も慶應医学寄りですし、教学についても慶應指向。じゃあ、どういった交流をしているのかというと、いわゆ

る教員間でですね、教員間の交流をしております。

例えば、本学の情報系の先生で、慶應義塾大学の湘南藤沢校舎の学部長をされていた先生と一緒に共同研究をしていらっしゃるというような形もございますし、学科主任の先生もやられているという形をとっています。そういった関係で、いろいろ教員間では交流があって、慶應の方から先生が来て、こういった研究をしようとかいって、そういった、学術的な交流は慶應の方と盛んです。

学生の勉学・生活とキャンパス

姉崎 内容の方なんですけど、新しいコンセプトでつくられて、光科学でやられてきて、ある意味先端部分ですね。それでモデルケースは慶應にあるとしても、すべてがあるわけではないでしょうから、やりながらつくっていくような部分もあるでしょうし、先ほど聞いたら、ある意味新しい分野で、道内の学生さんが一番多いとは思いますが、沖縄から来たりとか、さっき聞いたら、大阪から熱心に入ってきた人とか、そういう研究や教育のフロンティアの部分を行きたいという、意欲ある学生さんが育ってきたりして、いろんな教育のやり方や学生支援、ここに来ると、立地上も市街地から離れてますから、大学にいたときはいいけれども、日常の生活上はいろんな、下宿なんかしている場合の困難もあったりと思うんですけど、そういう学生の研究や教育を支援態勢をつくっていくときの、事務局側からのご苦労とか、こういった特色があるとかそういうのもちょっとお聞かせ下さい。

松崎 プロジェクトをつくるときに、私の聞いている範囲で苦労されたというのは、ちょうど、教育の中身でいうと、専門があってその下に教養があって、というような垣根が昔はすごくはっきりしてたんですけど、現状はもうそういった時代じゃないだろう、必要な領域をちゃんと確立しなさい、と言われて、本学は1年生のうちから実験が入っているのがカリキュラム上の特徴なんです。ですから、大変教育上はいいことなのか悪いことなのか分からないのですが、1年生・2年生のうちほとんど週の中で休む暇がない。実験が最初から入ってきているので、昔であれば、1、2年は教養をしっかり学

びましようという時間であつたんですけど、1年生から実験になっているので、もう実践的なプログラムになっているのが特色なんです。

あと、コンセプトというかプログラムをつくるときに苦労したのが、土曜日を休みにするという部分が、実は非常に苦労いたしました。やはり、1日5限あってその中で124単位、年間修得させなきゃならないプログラムを週5日で5限の中で実施するところが、教務さんたちが大変苦労したところです。ただ、これは先生の考え方らしいんですが、やるときはがっちりやって、他に社会の勉強をしたときは、そういった時間を確保し、それに集中できるような頭の切り替えの素早さといいますか、土日はやらない、その代わり、週日はびっちりやろうよというのが考え方だというふうに聞いています。この辺、いま教務の方が非常に苦しんでいるみたいですね。今も苦しんでいる。学生さんにとってはどうなのかというと、実際に聞いてみないと分からない。

光本 このキャンパスは24時間使えるのでしょうか。

松崎 キャンパスについては、当然、24時間入れる形にはなっているのですが、本学、警備員というのは一切置いてないんですね。ICカードとされているものがありまして、全部機械警備になっています。このカードが学生さんにも配られています。学生さんは、例えば4年生になれば卒業研究、3年生のうちからやっておられる学生さんもうらっしゃいますけど、研究室に入らなければならないので、このカードをカードリーダーに挿していただいて、学校に入ってくる、という形になっています。非接触と接触があって、これは接触型のICカードの活用なんですけど。

姉崎 夜間遅くまでいるとバスなんか動きませんよね。そうすると、基本的には朝までいないといけませんね。車を持ってる人は別ですけど。

松崎 車持ちが多いですね。

光本 学生はだいたいどの辺から来るのでしょうか。千歳市内が多いのでしょうか。

松崎 卒業研究が入ってきているので、4年生は市内に住んでいる率が高いというふうに聞いていますけども。全体でどれくらいでしょうかね。400くらいでしょうか。

小林 ただ、うちの大学収容定員で 960 なんですけども、12 年度にちょっと学生募集でちょっと減になりまして、定数取れなくてですね、今、930 なんですよ。そのうちの約 9 割が道内の学生。残り 1 割が本州。先ほど言った、遠くは沖縄から来られている学生もいるんですね。それで、930 のうち、だいたい札幌周辺の学生が多くて、だいたいは通学が半分、残り 400 くらいの学生が市内にアパートを借りたりしている。

この大学のために、民間が動いてくれたので、私ども積極に動かなかったのですけれども、この大学で学生がある程度、千歳の町に来るということで民間が相当アパートを建設してくれまして、ワンルームとかやってくれましたんで、私どもはまったくその部分では自前の宿舎も持ってませんし、すべて民間にお任せでやっただ。ご承知のように、ここは駅からだいぶ離れてます。

もともとこの開発をやるときにですね、この大学の前の JR の所に駅もつくる計画があったんです。ところが、周辺に全然企業もない、せいぜい利用するのはうちの大学くらいしかないと。そうすると、ここに駅をつくっても結局は採算ベースには JR が合わない。それで、ちょっと駅の設置そのものについては断念してしまった。ただ、いま JR 自体は、例えば自治体や民間が、サッポロビール庭園駅みたいに、金を出せばどんどんつくると言ってくれるんです。ただし、実際停まる本数は少ない。だから、果たしてここでできたとしても、この大学、やっぱり朝から晩までやってるわけですから、必要な時間に学生が来れる時間で停まってくれるか、という、ダイヤまではまったく対応できない部分があります。そういった意味で言うと、今、南千歳に、あそこちょうど空港に行く通り道になっていますので、1 日 200 便近く特急から停まります。あそこからここまでシャトルバスを運行しています。

最初、民間のバス会社は定期路線でやっていたんですけど、時間帯が悪い、便数が少ないということでちょっと、学生に不便を掛けていました。当時は、街からここまで 8 キロくらいなんですけれど、自転車や雨の中、雪の中来てたんです。それではちょっと学生に対して、逆に評判が悪くなっ

ちゃう。

松崎 平成 12 年からですね。12 年の春から。

小林 春から 1 日何便ですかね。

松崎 20 分おきにですね。

小林 20 分おきにバスを、大学が金を出してバス会社と提携して、シャトルバスを運行しています。基本的に、この大学を利用される人方は無料バスですんで、どなたでもこの大学まで利用できる。

光本 利用させてもらいました(笑)。ありがとうございます。

小林 業者の方なんか先生方の研究室、私どもの大学ちょっと不便でしてね、ここの建物自体は講義が主なんです。それで、研究実験は別なところにあるんです。ここから、700 メートルくらい離れたところに、実は研究実験棟というのがありまして、ここで講義を受けて実験するとなれば、7 ~ 800 メートル歩いてそこまで行かなくちゃならないんですね。

松崎 これが大学の地図になりまして、皆様方がいらっしゃるのはこちらの四角い建物。ここが、いま自然公園がありまして、端っこに小さくですが湖がございます。自然公園ですので、当然、この大学についてのいろいろな環境保護団体からいろいろお話を頂きました。壊さないように、ということで。ただし、人の通る道だけはつくらせてくださいということで、人造の道ができています。教員の研究室はこちらにございます。学生の実験室と、個人毎にそれぞれ自分の研究室がございます。高学年になるとほとんどの学生さんはこちらの方で研究活動されると思います。

小林 千歳はご覧のように、札幌もそうですけれど、広大な敷地の中にあまりごみごみした形の大学をつくるのではなくて、北海道的な、牧歌的なという部分で 2 つの建物ができました。

光本 意図的にゆとりを持った空間をつくったんですね。

小林 大学の敷地自体は 27 ヘクタールあるんです。2 分割されていますけれど。それで、大学の方には主に工業系の敷地として、大学以外の敷地の所は、主に工場をこちらの方に誘致しようと。研究実験棟の方は主に研究施設ですから、土地の面積自体はこっちの方に比べてどちらかという

と小粒になっているんです。向こうの方はまだ、民間の研究施設が来ておりませんが、こういうふうにしてエプソンさんが来るようになってくると、関連する研究所なんかが、設置を、できれば研究実験棟の側にやっていただけないか、ということで話はかけてあります。

松崎 ちょうどここが、市の方の土地開発公社の方で販売している土地なんですね。ですから、この制限は主に研究所を、ということなんですけど。まあ、そういうことばかりも言ってもらえないので、「主に研究に関する」という形で、販売しております。ですから、ちょうど何十メートルか離れたところにこうした研究ゾーンがある。

姉崎 先生方はどういうところに住んでいらっしゃるのですか。

松崎 札幌から来られている先生もいますし、千歳市内から通われる先生もいます。駅周辺からが先生方は多いですね。でも実際の母屋は東京に持っている。

光本 単身赴任でいらっしゃいますね。

松崎 ええ。

姉崎 37名のスタッフの、専任の先生方で、それぞれ著名な先生方で、専門分野でおられるんでしょうけれど、先ほどの共通科目は4人の先生で担当されていていらっしゃるの、そうしますと、いわゆる一般教育部分は社会の部分は、非常勤の先生に来ていただくという形なんですね。

松崎 はい、そうですね。北海道大学さん、それから札幌圏では北海学園大学さんなどから来ていただいています。

姉崎 それは、札幌に近いということが利点でもある。

松崎 そうですね、当然札幌から快速で30数分でございまして、そういった利点を活かした形をとっていますね。

職員の育成と人事

光本 ちょっと話は変わりますが、いずれは職員構成もプロパー中心になっていくというお話でしたけど、今のところ、課長級ですとか、あるいは主任くらいの方でいらっしゃるのですか。まだ全然そういう状態には。

松崎 まだなっていないです。

小林 役所から来ている職員が、ある意味で課長なり、もしくは係長なりをとりあえず占めていまして、途中で採用された学生関係のノウハウを知っておられた方だけちょっと引き抜いたという部分もあるのですが、その人以外は大学新卒で採用して、我々は人材を育てて役所に戻るといった形を取ろうと、これから思っています。

姉崎 人事異動は、その中では結構厳しいところがありますよね。

光本 職員数もそんなに多くない大学ですから。

松崎 今、私たち私学の枠組みの中では、いろいろな協会というものがございまして、そちらの協会とかでは、いかにアウトソーシングできるか、経費をどれだけ効率的に使えるのかというような事を考えて、検討している部会もございまして、アウトソーシングを積極的に展開して直接人件費を削減して、より経営の効率化を図ろうかという意見もいろいろ出ているんですけれど、うちの場合は、養成が一番課題だと思っています。大学の仕組みもそうなんですけれど、私学の独特の仕組みとして、まず共通に覚えていただかないといけないのは、学校会計基準を知ったうえで仕事をしていただきたい、ということです。それを熟知するのはなかなか時間がかかるという気がしております。

姉崎 地方自治法が変わって、人材派遣の関係で、自治体からの出向の場合に戻れなくなる場合が出てまいりますよね。それは、これには適用されていない。

小林 まさにですね、その公益法人派遣法というもののんですが、今まで、役所の場合、自治体の場合ですね、民間に派遣する場合に退職か、もしくは休職か、もしくは職務を免除してやるか、というふうな4通りくらいあるんですけれども、そんな中で、私どもの場合、一応、市役所の公務に携わらなくてもいいという形の許可を得て、実はこっちの方に来ております。まあ、実際には職務命令で来ているのですけれども。

来年、各自治体が、退職したり休職したり、実際なんかあったときに、例えば事故があったときに救済できない、という事例なんかも出てきたりして、やっぱりそういうところに派遣されている職員の不

利益につながるという実態があったり、さらには、「民間に市の税金なりを注ぎ込んで、民間の利益を上げるようなところに派遣するのは何事だ」ということで、住民訴訟が起きたりということで、そのために今回、平成 12 年に法律はでき上がっていたのですけれど、来年の 4 月から、我々市の職員が、いわゆる民間、こういった大学も含めてですけど、派遣する場合の法律上の枠組みができました。

基本的には、派遣された所、派遣された先ですべて人件費を持つというのが基本的な部分ですね。ただ、この私どもの大学が市の政策で非常に密接なつながりがあるという場合には、市が人件費を持っていいという但し書きの規定がありまして、私どもの場合、来年 4 月以降も基本的には市の人件費をもって、こちらの方に派遣をするようなスタイルを取ってもらいたい、ということで、いま条例制定のために、議会の方にそういった形でお願いをする予定でいます。

私ども、民間の方に来ておりますけれども、役所の方に、一応法律の方では長くても 3 年、原則 3 年ですけど、最大で 5 年まで延長することができるといことで、3 年、もしくは 5 年後に役所に戻っていく、そのときには、当然、役所に 5 年間いたと同じ段階で復職できるというスタイルを取るのが法律の枠組みで、派遣された人間に不利益がないような形で基本的には、派遣をしていくという形になっています。

光本 それは、その派遣法に派遣の方法があると。

小林 はいそうです。

姉崎 実際、東京都の例だと少し働きにくくなっていることも。

小林 ありますね。

光本 いま派遣されている 12 人の方というのは、開設当初、あるいは準備段階から携わっていた方が多いのでしょうか。それとも半々くらい。

小林 はい、半々くらいですね。

光本 よく言われることですけど、公立大学の欠陥の一つは職員人事異動の激しさですね。部局間の移動で、まったく大学の人事の系統性が構築されない。

小林 教授会や私どもの事務局の連絡会議をここで

やっているのですが、その中で出てきていることの中に、私どもが基本的に 3 年で役所に戻る必要があります。大学の業務のというのは専門的なものが求められますし、教員の、もしくは大学生からの場合には当然、教員と TA という形でのスクラムを組んでもらわなきゃなりませんし、そういった教育研究環境をきちんと我々がやってあげなければならないという部分がありますので、ここにきてそのノウハウを覚えるのは 3 年では無理なんです。だから、やっぱりここにきたら、ちょっと極端な言い方でですけど、ここで骨を埋めるくらいの気持ちでここに来ないと、我々事務職はやっぱり先生方の片腕になれないということなんで。

ただ、そうは言いながらもやっぱり、今回の法律の枠組みは 3 年から最大 5 年までなんで、そういった意味では、私達自身考えているのは、やっぱり早いうちに、例えばそんなに優秀な他の方の大学のですね、事務担当者で優秀な人材をたくさん引っ張ってきててもですね、やっぱりそういった人方に、きちっと受け渡しをしていかざるを得ない時期が必ず来るだろうと思います。私ども、ここに来て全然大学の経緯が分かりません。来て、3 年でようやくある意味で分かった時期に人事異動でいなくなる。

光本 そうですね、また新たに。

小林 そのうち、また訳の分からない人が来てですね。

光本 またゼロのところからやっていかないとけない。

小林 ええ、だから、それはちょっとかわいそうだというのがありますね。

姉崎 公務員の方は基本的にはゼネラリストが基本ですよ。大学の職員はプロフェッショナルな専門家でなければ務まらない。その間ですごくしんどくやっている。

松崎 そうですね。

光本 山形にあります東北芸術工科大学に行ったことがあるんですけど、そこで実質的に音頭をとっておられた方がですね、もう 10 年近く、開設準備段階から携わっていらして、もうここで骨を埋めるんだっておっしゃっていました。

小林 派遣法の中では本人の同意を得て派遣すると

ということになっているんですね。最大で 5 年ですけど、多分法律の運用の中身から言うと、実際に本人がそれが不利益でないと、戻らなくてもいいと言うのであれば、後で、ここで長くやっぱりきちっと対応しないと駄目な部分というのが、実際の法律の運用の中で出てくるんじゃないかと思うんですね。やっぱり大学は違うと思うんですよ。3 年ごとに人が変わる、分かっている人が来るならいいんですけど、大学の会計と地方自治体の会計の仕事とはまったく違いますんで、そんな役所の会計が分かっているからと言って、こっちの方で使えるかという全然使える仕事じゃありませんので。

近隣町村との関係

小林 それと、もう一点ですね、私どもの民間の寄付ということで、約 13 億くらい寄付を頂きました。実際には、周辺の自治体からも実は寄付金を頂いているんです。この近辺ですと、早来町もそうですし、厚真町もそうですし、由仁町、追分町からも厳しい財政の中で、そういった寄付を実は頂いております。で、私ども、千歳市だけじゃなくてですね、やっぱりこの近辺の自治体とのつながりというのは、これはうちの地区にもありますし、逆に早来町の場合には、臨空工業団地というのがうちだけかと思ったら、早来町にも実は臨空工業団地というのがありましてね、そういった意味では非常にこの発展に期待を寄せている部分がある。そういった寄付を頂いた部分もさることながら、寄付を頂かなくても、やはり近隣の市町村とのスクラムの部分、絶対的に大学、やはり私どもの大学には必要だろうと思うんですね。

光本 そういう近隣市町村との関係という意味では、函館や釧路の公立大学と似たようなところがあるわけですね。

小林 はい。はこだて未来の場合には、あそこの運営費の約 100 に近いくらい函館がほとんど持っていますけれど。

光本 90 数パーセントが函館市ですよ。

小林 ええ、でも実際に他の市町村、函館以外はそんなに財政力がありませんから。それでもある程

度負担金を出してやっぱり大学とのつながりを持ちたい、という部分があります。そういった意味ではうちの大学はまったく同じですね。

光本 苫小牧とか恵庭はすでに大学があって、というお話だったんですけど、道央テクノポリスというのは、その 3 市を含んで展開されていますよね。そうしますと、その 3 市の足並みがどうなのか、という気もちょっとしてるんですけど、どうなんでしょう。

小林 実は道央テクノポリスも、地方拠点の場合もですね、例えば恵庭は恵庭、千歳は千歳、苫小牧は苫小牧、白老もありますし、この近辺だと、早来も追分けも入ってそういった計画をつくっているんですけども各々、持ち分があるんですね。で、私どもの場合は、空港を核としたいいわゆる基盤整備、恵庭の場合には例えば、テクノパークなんか、恵み野の近くにありますが、あれを核にした、そういった地域の基盤整備。苫小牧の場合には苫東、もしくは港湾を中心とする。いま駒沢大学がありました、ああいった部分、白老の場合は白老で、また違った街づくりということで、各々持ち分が実はあるんです。

光本 じゃあ、独自にその基盤整備なり事業展開しながら。

小林 それで、全体的につながりがもてるというやり方なんですね。だから、恵庭の場合、私どもの方がやる前に、恵庭自体の、例えばテクノパークなり、そういった部分の整備をしっかりやらないと、全然全体的に整合のとれた、その地域指定の進み具合がとれませんから、なかなか他の自治体のところまではやっていただけてない。まず、その部分を育てて、育てた上で連携をとってこういう部分が強いのではないかなと思うんです。

民間TA・インターシップ・VB

佐藤 教育の方についておうかがいしたいのですが、こちら TA にですね、企業の方からアシスタントにいられているようなんですが、それに関して、何か学生側の方にメリットとか反応とかはありますか。

小林 うちの大学はまだ大学院がありません。ただ、

ご存じかと思いますが、来年の4月に一応マスターコースを起ち上げる予定で、既に認可申請出しておりまして、早ければ、来月の20日頃に認可が下りると思います。認可が下りれば大学院ができるという形で、その段階で実は大学院生にTAをお願いしていこうというもくろみがあるのですけれども。ただ、私どもの場合、教育研究という部分でいうと、どうしてもまだ、そういった枠の中での部分が強いです。ところが、民間の研究者が来ると、実際に民間の場合、実用化に向けた部分での研究をやられているという部分では、生の、実益につながっていく研究が、ある意味で私どもの教育の中で学生方に教えることができる部分でのメリットはあるのじゃないかと思いますね。

佐藤 将来的には、隣りにエプソンさんが入ったときには、そちらからTAに来ていただくという構想はありますか。

松崎 あると思います。

小林 今、私どもの場合、例えば民間で来ていただいているのは、うちの市内でいうと北ガスさんなんかの所長さんです。実は、博士号を持っておられます。その方も私どものほうに来ていただいていたたり、そういった形で一応、先生の研究、なおかつそれが民間の研究開発、実際にそれが製品化するという部分でどういうふうにつながっているのかという部分なんかも含めて、実際の実験の合間合間にそういったことを話しながら、今やっていることは、こういうことにつながるんだよ、という部分でメリットがあるのではないかと思います。

松崎 実際に学生さんの方から見てみたら、そのほかにどういうところがあるのかというと、例えば、実際に企業さんではこういう考え方で実用化を進めていますよ、という確実に生の声が聞こえるはずなんです。というも、そういった中で自分の将来をどういうふうに展開していこうかというところに結びつくでしょうし、ちょっと出ていますけれども、インターンシップですね、企業TAを引き受けていただいている企業のところにも当然、インターンシップにも行って活動もしてますし、理工科系の大学でしたらどうしてもこの他にも受託研究というものがございまして、企業さんが、こういったことをちょっと調べて研究してくれないか、ということで、大学の

先生に依頼をするんですね。それを学校法人として会計上受けて、研究成果を返すという部分もありますので、難しいんですけどね、恐らく学生さんと企業さんと大学と、利害関係が一致しているのではないかな、という、そこから成立する部分はあるのじゃないかな、という部分はございます。当然そこで知り合ったら、今度会社訪問させていただき、という話もあるでしょうし。

光本 やっぱりOBがいないですから、伝統ある大学ならOBが果たしているような機能にも課題があるという面がありますね。逆にベンチャーを起こしたいという学生もいるんですか。

松崎 いますね。

光本 見込みはどうでしょうか。

松崎 実際、先ほど課長からも説明があったのですが、教員だけで起ち上げているベンチャーが、私の知る範囲では3社ございまして、それからあと、学生が起ち上げているベンチャーが私の知る範囲で2社ですね。そのうちの1社については札幌圏のいろいろな大学の方の複数の集合体でつくられているベンチャーだとお聞きしています。ですから、北海道大学さんの学生も入っていたり、情報大の学生さんが入っていたりというふうに聞いておりますね。それは札幌の豊平区で展開しているということらしいですね。

地域イントラネット

佐藤 先ほどこちらのPWCの方でもお聞きしたのですけれど、こちらで地域イントラネットをLANで、光ファイバーでつないだということなんですが、そのホストサーバはこちらの千歳科技大の方にあるんですか。

松崎 ホストは市の方にあります。

佐藤 大学間の場合、北大にホストという話が多いので、独自で持っているのかなと。

松崎 当然、独自でも持っているんですよ。ちょうど、あちらにサーバ室がございまして、先生方、この他にマルチメディア・パイロットタウンというような旧郵政省の外郭団体でTAOっていう通信放送機構というのがあるんですけど、ここの機構から認可いただいたものとか、いろんなサーバが入っ

ているところがあって、今回、総務省から認可をいただいたイントラネットに関しては、主体が千歳市なんですね。ですから、千歳市に当然サーバを置いて、そのイントラネットの一部のサーバは、確かに大学にもあります。一部ですけど。

佐藤 そちらの方のサーバの実習みたいな形で、学生が触れることはできるのですか。

松崎 学生が実際に触れることができるのは、例えば市内の情報とか、そういった事に触れることはできますね。例えば、今、そのイントラネットで何をやるかというソフトづくり、というんですか、そういったものも当然、市の方からうちの大学に委託が来んです。これだけの委託費を渡すから、こういったものをつくってくれ、という委託が来たりして、学生さんは実際にそれを研究室で先生の作業を見ながら、お手伝いをしながらそれをやられているみたいで、肌に触れることも当然できるのですが、実体験としては、つくり上げているっていう感覚も研究室によってはあるんじゃないかと思います。情報系の研究室では特にそうですね。実際に、先ほどから申し上げている通信放送機構というところから 10 億だったかいただいてきたのはですね、いわゆる電子図書館というのを確立してまして、市立図書館にある情報と図書を全部スキャナで読み込んで、電子上でこの大学から見えるように、また、市立図書館からもこの大学の情報センターの蔵書の部分を画像で見れるような形というようなことを市と大学とで構築している部分がございます。

小林 もともと専用線を持っていたんです、図書館と私どものほうのこの大学に。私ども、どちらかというと専門書が多い。学生のニーズの中には、一般的な書物を置いてほしいというのがあります。ちょっとうちの大学でそれは、というときには、図書館の蔵書を検索して、職員が週に何回か行ったり来たりしてですね、こちらの方に欲しいやつを届けてもらい、見ることができる。あと、読み終わったら、置いておけば自動的に向こうの方に返せる。そういった意味で経費的な節減の部分が大学としてはメリットがある。あと、うち、北大さんとの間に専用線が確か設けています。

松崎 基幹で SINET につなげさせていただいてい

る。あと、例えばうちのですね、外光技術の方で、風景が専用線を通して市立図書館の視聴覚教室に流されるというわけですね、映像も。図書館の視聴覚教室で大学でこういったものを行っているよ、というようなことをパソコンで見ることができるので、そういった面でも関わりが出てきます。聞くとところによると、市立図書館でうちの学生さんがアルバイトか何かで、これはこういうふうに使ってほしいというふうに指導したり、いろいろしたりしているわけです。市民に対して。ただ、研究室でいうと情報系で限られますけれど、情報系の研究室の学生さんが一緒につくり上げているというイメージの方が強いのかな、と感じます。

小林 基本的にイントラネットの整備は市の事業です。ですから、基本的には市がホストコンピュータを持っていて、私ども、それらを頂いてやることは可能だということです。

松崎 サーバが公共的な機関にほとんど設置されているんですけど、例えば、大学だけじゃなくて、小学校に置かれたり、中学校に置かれたり、あとは文化センターという公共的な施設に置かれたりと、いろいろ点在しているんですね、そこをイントラでつないで行政情報とサービスを展開していこうというふうにやっています。当然、大学も公共機関として位置づけていただいて、サーバがあるという形になっています。

小林 今回イントラネットの整備が 1.5 ギガかな。いま言った、市内の小中学校、公共施設、全部で確か 120 ～ 130 あるはずなんですよ。それで、イントラネットで基本的に全部つながってしまう。

松崎 もう一つだけお話しさせていただくと、うちの今、イントラネットに深く関わっている先生がですね、市内の小中学校の数学系の先生を全部集めて、電子教材というものを作成にかかっています。一部の高校さんにもご協力を頂きながらやっているらしいんですが、先生がいなくても、教科書がなくても Web 上で、ネット上で教材をつくれないう展開をされていて、それをどこから積み上げていくのかというのは、もっと底辺の小学生レベルからでもいいし、中学生レベルからでもいいし、その辺を下から積み上げていってもいいし、大学教育にどうやって反映したらいいのか、という

とりくみをされている先生もいます。

姉崎 それは文部科学省が進めている IT 講習だとかそういうものと連動してると。

松崎 それは直接は連動してないですね。

小林 “国際 TEC ”という科学技術庁系の補助金で、自分の研究費を一種の科研費みたいな形でもらって、そういったことをやってみよう。面白いのは、市内の教育者関係の会合なんかで、どうも大学の方で最近来る学生がどうも最近理数系が弱いと。どうも高校の授業のやり方が悪いんじゃないかと。ただ、高校の先生は中学校の教え方が悪いんだと。最後に聞くと、幼稚園からの教育が悪いんじゃないかという、ちょっと変な話があります。

それで、実際数学だとかなんかに起こし味を持たせるために、単に黒板に書いてやるんじゃなく、アニメ風な、もしくは動きのあるもので、自分で答えを出したときに「当たり」ってやってやると、何となく自分で分かったのかなって、そんな子どもの心理を利用しながら、そういった学習ドリルみたいなソフトをつくってやったらどうだろうかと考えてます。それを一部つくって、実際にやっている小学校もあるんです。それをもうちょっと、今回のイントラネットでどこの学校でも活用できる、いろんな形のようなものでやっていこうと、もうちょっと積み上げしてやりたいと。

松崎 行政のサービス情報とかいろいろありますけれども、今回のイントラネットでは電子教材の一つのソフトがネットで展開されているんですね。

光本 大学ができたことによって、文化的な面ですとか精神的な面で、市なり地域住民から評価されていることですか、要望、そういった事がおありでしたら教えていただきたいのですが。

小林 まだそういった部分での評価を頂くだけの活動が充分でないっていうのもあると思うんですけど、一つにはやはり市民がまだ、どちらかというと光というものが、まだイメージ的に市民に浸透していない。どちらかというと光情報系の部分で IT が成功していて、なんかうちの大学って情報系の大学じゃないかなって。

実際には違うんですね。先ほど言った、いろんな分野に光は応用されるという部分で言うと、バイオから、医療から、環境から、いろんなところに活

用されるための研究を実際に先生方やってますんで、私ども、いま市民に対して、光というものが単に IT だけではなくて、もっと活用の範囲が広いんだよ、ということ、実は今年の 1 月から 3 月にかけて 5 回シリーズで市民公開講座をやりました。少し、市民公開講座みたいな形で、講演会だとかですね、そういったのを少しやって、市民に、これからの世の中がどう変わっていくのかというようなものを、大学を通して PR をしていきたいです。

それと、行政的にはある程度、うちの大学に対する評価をしてくれてると思うんです。というのは、先ほど言いましたように、大体、行政というのはいろんな審議会だとか委員会というのをたくさん持っています。その中で今までどちらかというと、北大の先生に、実は座長をお願いしていたケースが多いのですが、うちの大学ができて、うちの大学からもそういった委員会に参画する先生方が、だいぶ声をかけていただいて出ていく、行政的にはそういった部分での評価があると思います。

あるいはこれから、先ほど光本さんも言われましたように、市民的な、もしくは議会的な部分に見る目ということでは、やはり、この大学ができて経済波及効果というのは、企業が来ないと市民は納得しない。総額で 70 億、80 億のお金を投入して、単に教育研究だけでは納得しない部分があります。今回、エプソンさんが来られて、ここの工事だけで 500 億とも言われてますので、それが地元との関連、いわゆる経済の部分で言うと、相当な波及効果がありますし、市から見ても、ここから上がってくる固定資産税なり、償却資産税というのは、相当、何億という金が上がってきますから、そういった部分でのメリットは確実にある。

こういったことがある程度積み重なってきて、初めてうちの大学があるからこういったものが来て、それが市民に還元されているという部分がどうしても、まだ見えていない部分があるのかな、という感じはします。

姉崎 ちょっと気になったのが、昨年ちょっと定員割れをしたという。それはどういう原因なのかということと、それから、多分本州に行くと盛んに高校生説明会だとか、いろんな入試の多様化とかかってま

すけど、そういう点で、入試なんかの多様化はどのようにやられているのかと、それをちょっとお聞きしたいのですが。

小林 私の段階と、松崎の段階の 2 つで話をさせてもらいます。

やっぱり北大さんの場合、北海道の最高学府。はっきり言って、だいたい学生が北大志向であるんだと思うんです。うちの場合、正直言って北大さんのレベルを狙いたいというのが、ここの千歳に設立した際の一つの願望だったんですね。

ですから、理工系の場合、基礎学力の分でいうと、やっぱり数学でいう微分積分の世界から、光の学問というのは、ちょっと通常の数学ではとけない方程式の中で動いていきますんで、化学、物理、数学というのは、これは基本的な学力なんです。それで、ある程度、足切りをしないと、私学の経営からいうとできなくても学生が入って金を納めてくれればいいという話にならないんです。

やっぱり、親の負担もありますよね。いざ、大学に入りました。結果的についていけない、で辞めていく。親の負担だけさせっぱなしというわけにはいかない。というのが今の現実なんですけれど、去年までの段階でいうと、ある程度いい学生さんが受験してくれたと。やっぱりうちの学力のレベルからいうと、この程度じゃないとついていけないじゃないかと。その結果、ある程度の数を合格で出したんだけど、結果的には国立なり何なりに流れて行っちゃったというのが去年です。その前の年まではよかったんですけれどね。初年度と 2 年度は割と学生さんが集まっていたいたんですけれど、去年の場合は、ちょっとプライドを捨てれば学生を確保できたと思うんですけれど、ちょっとその辺がうまくいかなかった。

松崎 その辺が教員と私達事務方とはかなり考え方がなかなか違ってました。学力を落としたいくない、という部分があって、先生方にはですね。このある程度は数学的な解析とかする先生方もそろそろいますんで。このラインまで落としたら、ここまでしか見込めないだろうということが分かっているけど、学力を落としたいくない。当然、入ってから 4 年間ついてくる基礎学力というものが自ずとあるので、やらなくちゃならないということで、平成 12 年は持

ちこたえた。

小林 私ども、センター入試を入れたのも去年なんです。それまでは一般学力入試だけだったんです。センター入試に参入させていただいて、ある程度全国的に名前が売れてくるようになりましたし、今年の場合には、ほぼ定数確保できたんですけど、やはり、授業料なりなんなりがちょっと高い。今、こういった経済状況で、お父さんお母さん方がリストラなり、給料が下がってしまう状況で、百数十万の大学に来るかという、やっぱり、国立志向にならざるを得ない。ですから、うちの大学でなければ学べないもの、魅力というものの、逆に言えば北大さんにないものをうちの大学で、色を出していかなければ、うちの大学に来たいというカラーをつくっていくことが大事なんだと思いますし、それと、いざ入って、ついていけないという学生達に対して、どういうふうなフォローをしていくのか、これもうちのこれからの、一つの課題だと思うんですよね。

松崎 ですから、文部科学省さんからある程度理解していただいて、これはいいことだね、と言っていたような方向を決めることですかね。

光本 そうですね、今は自然科学系のところはどこでもやっていますよね。では、よろしいでしょうか。本当に長い時間どうもありがとうございました。

小林 私ども、大学の職員と言うより、市の職員だったものですから、大学のカラーがちょっと出し切れていないという部分があったと思うのですが、ただ、各自治体、街づくり、ある意味で大学も一つの街づくり、というとらえ方をしてですね、そういった意味ではどこの自治体も高等教育機関を自分のところにつくって、いろんな産業なり、町の活性化に繋げていきたいと思っていると思うんですけれど、そういった意味では、これからどうなるかは分かりませんが、一つのいい例にしていきたいと思っています。

以上